

# 全国市長会会報

第 620 号 平成 13 年 8 月 1 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホームページ <http://www.mayors.or.jp>

## 目 次

### 会のうごき

#### 諸会議の経過

|                             |   |
|-----------------------------|---|
| 平成 13 年度全国基地周辺対策実務中央研修会     | 2 |
| 全国広域行政圏事務局長会議               | 2 |
| 豪州・ニュージーランド都市行政調査団事前打合せ     | 3 |
| 全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議 | 3 |

#### 要望・陳述等

|                                       |   |
|---------------------------------------|---|
| 公営競技事業に関する要望                          | 3 |
| 全国市長会米国・カナダ都市行政調査団が帰国                 | 5 |
| 平成 13 年度全国市長会欧州都市行政調査団の参加申込みについて（ご案内） | 5 |

### 地方六団体のうごき

|                   |   |
|-------------------|---|
| 地方分権推進委員会との懇談会を開催 | 5 |
| 社会保障審議会（第 3 回）    | 6 |
| 都市再生本部事務局ヒヤリング    | 6 |
| 産炭地域六団体連絡協議会代表者要望 | 6 |
| 市長の選挙             | 7 |
| 市長の退任             | 7 |
| 行事予定              | 7 |

## 会のうごき

### 諸会議の経過

#### 平成 13 年度全国基地周辺対策実務中央研修会

防衛施設周辺整備全国協議会（会長・東川千歳市長）、全国基地協議会（会長・沢田横須賀市長）は、財団法人 防衛施設周辺整備協会と共催し、7月13日、全国都市会館において両協議会会員市町村の担当職員 125 名の参加を得て、平成 13 年度全国基地周辺対策実務中央研修会を開催した。

研修会では、防衛施設庁及び総務省の担当官からそれぞれ防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法令及び国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法令について説明があり、また、評論家・鈴鹿国際大学教授の西部邁氏から「この国のどこがまずいのか 現状を憂う、私の日本改造論」と題した講演が行われた。

（担当：社会文教部）

---

#### 全国広域行政圏事務局長会議

広域行政圏整備推進協議会（会長・山田大津市長）は、総務省、山口・防府地区広域事務組合との共催により、7月18、19日の両日、山口市において標記会議を開催した。

1 日目は、会長のあいさつに続き、開催圏域の山口・防府地区広域事務組合の理事長である佐内山口市長及び大泉山口県副知事からそれぞれあいさつがあった後、総務省自治行政局市町村課の久保課長から、「市町村合併の推進」について説明があった。

次に、福田百合子氏（中原中也記念館館長）から「やまぐちの人と文化」と題した基調講演が、また、山口・防府地区広域事務組合の重見事務局長からは「山口・防府地区広域事務組合の概要」について説明があった。

続いて、萩地区広域市町村圏組合の米原事務局長から「21 世紀維新創造『人・まち・歴史』」と題した事例発表があった。

2 日目は、山口県内の 8 つの広域行政圏が「山口きらら博」に出展している市町村館等の行政視察を行った。

なお、次年度の事務局長会議は、山形県の置賜広域行政事務組合において開催することとした。

（担当：行政部）

### **豪州・ニュージーランド都市行政調査団事前打合せ**

7月19日、全国都市会館において、本会豪州・ニュージーランド都市行政調査団の事前打合せを開催した。

打合せでは、財団法人自治体国際化協会企画課の村井主査から、豪州・ニュージーランドの地方自治制度等について説明を聴取した後、団編成及び視察日程等について打合せを行った。

調査団は、団長の能勢岩見沢市長はじめ各市の幹部職員等8名で編成され、8月19日から29日までの11日間、廃棄物対策、環境対策、まちづくり、都市の情報化等を調査することを目的として、オーストラリアのホークスベリー市、パース市及びニュージーランドのワイタケレ市を公式訪問するほか、両国の主要都市を訪問、視察することとしている。

(担当：調査広報部)

---

### **全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議**

全国基地協議会(会長・沢田横須賀市長)及び防衛施設周辺整備全国協議会(会長・東川千歳市長)は、7月24日、25日の両日、小松市において合同の正副会長会議を開催した。

両協議会会長並びに開催地の西村小松市長のあいさつに続いて、来賓の総務省及び防衛施設庁から平成14年度基地関係予算概算要求をめぐる状況等の説明を含めたあいさつがあった。続いて、事務報告についてこれを了承するとともに、小松市の北出総務企画部長から小松市の基地対策の概況等について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、平成14年度基地関係予算対策等、今後の運営について協議するとともに、次回開催地を大分県玖珠町に決定した。

また、小松飛行場及び基地周辺対策に係る諸事業等の行政視察を行った。

(担当：社会文教部)

---

### **要望・陳述等**

#### **公営競技事業に関する要望**

本会では、7月27日、公営競技事業(競馬、自転車競技、小型自動車競

走、モーターボート競走)について、健全な経営が安定的に維持できるような支援策などを求めた標記要望書を関係国会議員、関係省などに提出した。  
(別記参照)

(別記)

### 公営競技事業に関する要望

公営競技事業(競馬、自転車競技、小型自動車競走、モーターボート競走)は、これまで関連産業の振興や社会福祉、教育・体育等の公益の増進はもとより、地方財政の健全化に寄与し、地域住民の福祉の向上に貢献してきた。

しかしながら、公営競技は、長引く景気の低迷や国民のレジャー嗜好の多様化などにより売上げが大幅に減少し、事業経営は極めて厳しいものとなっている。そのため各競技とも集客の拡大による売上げの向上や業務の効率化等による経営の健全化に努めているが、益々厳しさを増す実態にある。

公営競技の開催自治体は、対応に極めて苦慮しており、公営競技事業の安定的な運営を図るうえで、はなはだ憂慮すべき事態となっている。

よって、国は、公営競技事業の健全な経営が安定的に維持できるよう適切かつ効果的な支援策を講じることとされたい。また、公営競技交付金については、その用途について再検討するほか、交付金の算定に係る売上金額段階区分を見直すとともに、経営収支が赤字の場合における減免または猶予の措置を講じることとされたい。

以上要望する。

平成13年7月

全国市長会

(担当：経済部)

## 全国市長会米国・カナダ都市行政調査団が帰国

7月26日、米国・カナダ都市行政調査団（団長・大橋裾野市長、副団長・五十嵐横手市長、同・綿貫中野市長、同・中村古賀市長）の一行16名が帰国した。

同調査団は、都市の情報化、地域活性化、ボランティア、危機管理等を主な調査目的として、7月15日から26日までの12日間、米国及びカナダの主要都市を訪問した。米国のアレタウン市（ペンシルバニア州）、ピバリーヒルズ市（カリフォルニア州）及びカナダのバーリントン市（オンタリオ州）においては、市長はじめ幹部職員との意見交換、交流を行うとともに、関係施設等を訪問するなど、それぞれのテーマを中心に担当者等と活発な意見交換を行った。

（担当：調査広報部）

---

## 平成13年度全国市長会欧州都市行政調査団の参加申込みについて（ご案内）

本会では、標記調査団を平成13年10月21日（日）から11月3日（土）の14日間の日程で、ヨーロッパ諸都市の情報化、福祉対策、都市計画、環境対策、ボランティア等を調査目的として派遣することとしております。（平成13年4月16日付、発調第8号参照）

申し込み期限は平成13年8月21日（火）といたしておりますので、ご案内方々お知らせいたします。

（担当：調査広報部）

---

## 地方六団体のうごき

### 地方分権推進委員会との懇談会を開催

本会をはじめ地方六団体は、この度の地方分権改革に当たり地方自治の歴史に残る画期的な役割を果たした地方分権推進委員会（委員長諸井虔氏）が7月2日、6年間に及ぶ活動を終えたことを受け、7月13日、日本都市センターにおいて同委員会委員等を招き、これまでのご尽力に対し感謝の意を込めた懇談会を開催した。

本会からは、会長の高秀横浜市長、顧問の赤崎鹿児島市長、副会長の菅原

旭川市長、同原岸和田市長及び行政委員会委員長の沢田横須賀市長等が出席した。

(担当：行政部)

---

### **社会保障審議会（第3回）**

社会保障審議会（会長・貝塚啓明 中央大学法学部教授）が、7月13日、厚生労働省において開催された。

会議では、事務局から社会保障をめぐる状況について説明を行った後、今後の社会保障審議会の審議の進め方について審議した。

なお、本会からは赤崎前会長が委員として参画していたところであるが、7月12日付で高秀会長が新たに委員に就任した。

(担当：社会文教部)

---

### **都市再生本部事務局ヒヤリング**

都市再生本部事務局ヒヤリングが、7月13日行われ、経済委員会委員の安田本渡市長を初め釧路市、松山市の各担当者等から中心市街地の現状や課題等について意見を述べた。

(担当：経済部)

---

### **産炭地域六団体連絡協議会代表者要望**

産炭地都市振興協議会（会長・滝井田川市長）をはじめとする産炭地域六団体連絡協議会（世話人・麻生福岡県知事）の代表者は、7月18日、関係各省庁、関係国会議員に対して、産炭地域の自立を促進する振興施策の積極的な展開、地方財政支援の継続、工業団地の分譲促進等企業誘致に向けた対策の充実・強化、稼行炭鉱対策の円滑な実施、鉱害、炭鉱跡地（ぼた山を含む）等石炭後遺症の早期解消、特定地域開発就労事業の存続・有効活用、炭鉱労働者の雇用対策の7項目からなる平成14年度政府予算及び施策に関する要望を行った。

本会の産炭地都市振興協議会からは、会長の滝井田川市長及び副会長の中田夕張市長が出席した。

(担当：財政部)

---

## 市長の選挙

| (選挙日) | (市名)    | (市長名) | (当選回数) |
|-------|---------|-------|--------|
| 7月15日 | 沖縄県宜野湾市 | 比嘉盛光  | 再選     |

|       |        |                  |             |
|-------|--------|------------------|-------------|
| 7月22日 | 福岡県中間市 | おおしまただよし<br>大島忠義 | 新任(7月22日就任) |
|-------|--------|------------------|-------------|

(担当：総務部)

## 市長の退任

| (退任日) | (市名)   | (市長名) |
|-------|--------|-------|
| 7月22日 | 福岡県大川市 | 福永邦男  |
| 7月25日 | 兵庫県豊岡市 | 今井晶三  |

(担当：総務部)

## 行事予定

| 月日            | 時間    | 会議名   | 所管    | 場所                    |
|---------------|-------|---|-------|-----------------------|
| 8月1日          | 13:30 | 介護保険対策特別委員会常任幹事会                                | 社会文教部 | 全国都市会議館<br>第3会議室      |
| 8月2日<br>~3日   |       | 全国基地関係協議会幹事会                                    | 社会文教部 | 千歳市                   |
| 8月19日<br>~29日 |       | 豪州・ニュージーランド都市行政調査団                              | 調査広報部 |                       |
| 8月28日<br>~29日 |       | 平成13年度人事管理研修会                                   | 行政部   | 砂防会館別館<br>シェーンバッハ・サポー |
| 8月30日         | 13:30 | 都市税制調査委員会幹事会・同<br>固定資産税研究会・全国税務協<br>議会常任幹事会合同会議 | 財政部   | 全国都市会議館<br>第1会議室      |

(担当：企画調整室)

「会報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。